

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL http://www.alfresa.com/

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六

問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 三宅 俊一 (TEL) 03-5219-5102  
財務・広報IR担当兼総務担当

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,953,628	6.9	30,936	42.7	38,279	30.9	24,403	31.2
27年3月期第3四半期	1,827,081	△3.1	21,671	△11.2	29,249	△8.9	18,597	△1.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 32,847百万円(19.0%) 27年3月期第3四半期 27,601百万円(32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	110.39	—
27年3月期第3四半期	83.15	—

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,332,506	366,448	27.3
27年3月期	1,220,781	354,123	28.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 363,807百万円 27年3月期 352,519百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	55.00	—	16.00	—
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年10月1日付で株式分割を行ったため、27年3月期年間配当金の合計の記載を省略しております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,577,000	6.4	37,200	27.3	47,000	20.6	29,500	28.7	134.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、〔添付資料〕P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、[添付資料] P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	235,017,600株	27年3月期	235,017,600株
28年3月期3Q	18,336,927株	27年3月期	11,348,043株
28年3月期3Q	221,077,150株	27年3月期3Q	223,674,787株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀の政策効果により景気の緩やかな回復が続いております。一方でアメリカの金融政策が正常化に向けて進展するなか、新興国経済の下振れや金融資本市場の変動の影響等もあり、景気の先行きには下押しのリスクがあります。

当社グループは、平成28年3月期について「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂（いただき）を目指して～」の最終年度であり、質の高い成長とヘルスケアコンソーシアムを実現する年度と位置付けております。

当第3四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高1兆9,536億28百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益309億36百万円（前年同期比42.7%増）、経常利益382億79百万円（前年同期比30.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益244億3百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、前期の消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、新薬創出加算品や後発医薬品へのカテゴリチェンジの進展等により、7.9%の成長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）となりました。このような状況のなか、当社グループでは業界の最重要課題である「流通改革」の推進に向けた取り組みを強化すると共に、営業機能と物流機能の高度化に取り組んでまいりました。

昨年9月には、アルフレッサ株式会社（本社：東京都千代田区）とアルフレッサ日建産業株式会社（本社：岐阜県岐阜市）が合併契約を締結し、本年4月1日を効力発生日として統合することにいたしました。両社の経営資源を活用し、地域に密着した営業基盤の強化に向けて検討を始めております。また、アルフレッサ株式会社において建設中でありました大阪物流センター（大阪市北区）が竣工し、昨年9月に稼働いたしました。多くの医療機関が集まる大阪市の中心部に位置する大規模な物流センターであり、今後、関西エリアで新たなロジスティクス機能を実現する中核的な物流拠点として地域医療に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆7,373億13百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は280億61百万円（前年同期比38.7%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高90億71百万円（前年同期は39百万円）を含んでおります。

#### ② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、前期の消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、外国人観光客の増加に伴って一般用医薬品、健康食品等に対するインバウンド需要が拡大しました。また、前連結会計年度末から株式会社茂木薬品商会（本社：東京都中央区）を連結したことにより、売上高が増加するとともに、利益率の高い専売商品である栄養補助食品等の販売にも注力した結果、増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,872億69百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は9億69百万円（前年同期は営業利益2億49百万円）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高6億26百万円（前年同期比66.1%増）を含んでおります。

#### ③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、昨年4月よりアルフレッサ ファインケミカル株式会社（本社：秋田県秋田市）が発足し、医療用医薬品原薬（API）の生産を開始いたしております。また、昨年12月には、当社とエーザイ株式会社（本社：東京都文京区）との間で、エーザイ株式会社の連結子会社であるサンノーバ株式会社（本社：群馬県太田市）の医薬品製造販売事業を承継する会社の全株式を、本年4月1日に取得して当社子会社とする契約を締結いたしました。サンノーバ株式会社は、高度な生産体制や品質管理体制のもと多様な剤形に対応できる生産設備を持ち、主にエーザイグループ各社の医薬品の製造受託等を行っております。今後は、エーザイグループ製品の受託製造を継続するとともに、アルフレッサ ファーマ株式会社（本社：大阪市中央区）の持つ生産能力を合わせ、当社グループの医薬品等製造事業の基盤を一層強化してまいります。

さらにアルフレッサ ファーマ株式会社は、昨年9月に新たな迅速診断キット「アルソニック」シリーズを発売いたしました。判定時間5分という短時間でインフルエンザウイルス抗原等を検出することができ、患者様の待ち時間の短縮に繋がることが期待されています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は224億39百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は10億25百万円(前年同期比8.2%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高66億70百万円(前年同期比4.0%減)を含んでおります。

④ 医療関連事業

当社グループは、ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて医療・健康に関する商品・サービスの拡充を進めており、当連結会計年度より医療関連事業のセグメントを新設いたしました。

調剤薬局を営む、アポロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区)と株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)を新たに連結しております。今後も関連事業領域を拡充して、様々な医療ニーズにお応えしてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は229億74百万円、営業利益は8億13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、当連結会計年度より連結子会社が2社増加した影響等により前連結会計年度末と比較して1,117億25百万円増加し、1兆3,325億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して860億64百万円増加し、1兆380億4百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が727億86百万円増加、ならびに「商品及び製品」が208億48百万円増加した一方で、「現金及び預金」が168億58百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して256億60百万円増加し、2,945億1百万円となりました。これは主として、「建物及び構築物(純額)」が93億40百万円増加、「のれん」が25億58百万円増加、ならびに「投資有価証券」が105億92百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して993億99百万円増加し、9,660億57百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して953億96百万円増加し、9,149億68百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が1,027億22百万円増加した一方で、「未払法人税等」が31億92百万円減少、ならびに「賞与引当金」が31億14百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して40億2百万円増加し、510億89百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が42億18百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して123億25百万円増加し、3,664億48百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が181億97百万円増加、ならびに「その他有価証券評価差額金」が82億9百万円増加した一方で、「自己株式」が150億9百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、医療用医薬品等卸売事業およびセルフメディケーション卸売事業において、第3四半期連結累計期間の市場の伸び率が当初の予想を上回って推移していることから、当社グループの連結売上高は当初の予想を上回る見込みであります。また、営業利益、経常利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益も増収効果によって、当初予想を上回る見込みであることから、昨年5月11日発表の通期の連結業績予想を修正することといたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年2月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が5百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	105,311	88,453
受取手形及び売掛金	597,779	670,566
有価証券	62,000	63,000
商品及び製品	128,935	149,784
仕掛品	489	600
原材料及び貯蔵品	1,903	2,832
その他	55,803	63,138
貸倒引当金	△283	△372
流動資産合計	951,940	1,038,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,100	47,441
土地	63,850	65,250
その他(純額)	16,815	15,284
有形固定資産合計	118,766	127,976
無形固定資産		
のれん	5,192	7,750
その他	5,458	7,422
無形固定資産合計	10,650	15,172
投資その他の資産		
投資有価証券	124,410	135,002
その他	18,824	20,587
貸倒引当金	△3,811	△4,238
投資その他の資産合計	139,424	151,352
固定資産合計	268,841	294,501
資産合計	1,220,781	1,332,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,954	887,676
短期借入金	259	814
未払法人税等	8,777	5,585
賞与引当金	6,781	3,667
その他	18,799	17,224
流動負債合計	819,571	914,968
固定負債		
長期借入金	1,476	1,362
退職給付に係る負債	15,051	14,949
その他	30,558	34,777
固定負債合計	47,086	51,089
負債合計	866,658	966,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,799	103,794
利益剰余金	177,061	195,259
自己株式	△1,006	△16,015
株主資本合計	298,308	301,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,512	64,721
繰延ヘッジ損益	2	△1
土地再評価差額金	△4,211	△4,198
為替換算調整勘定	205	184
退職給付に係る調整累計額	1,701	1,608
その他の包括利益累計額合計	54,210	62,315
非支配株主持分	1,603	2,641
純資産合計	354,123	366,448
負債純資産合計	1,220,781	1,332,506



(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,827,081	1,953,628
売上原価	1,702,587	1,810,568
返品調整引当金戻入額	715	777
返品調整引当金繰入額	815	786
売上総利益	124,394	143,050
販売費及び一般管理費	102,722	112,114
営業利益	21,671	30,936
営業外収益		
受取利息	139	179
受取配当金	1,950	1,856
受取情報料	4,363	4,484
その他	1,486	1,549
営業外収益合計	7,939	8,070
営業外費用		
支払利息	92	91
貸倒引当金繰入額	7	—
持分法による投資損失	49	245
不動産賃貸費用	93	121
その他	119	267
営業外費用合計	362	726
経常利益	29,249	38,279
特別利益		
固定資産売却益	17	34
投資有価証券売却益	118	171
受取補償金	79	—
特別利益合計	215	206
特別損失		
固定資産売却損	51	96
固定資産除却損	174	190
減損損失	259	284
投資有価証券評価損	4	122
関係会社事業損失引当金繰入額	172	—
その他	166	17
特別損失合計	828	711
税金等調整前四半期純利益	28,636	37,774
法人税、住民税及び事業税	9,714	11,684
法人税等調整額	317	1,371
法人税等合計	10,032	13,056
四半期純利益	18,604	24,718
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,597	24,403
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	314

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,949	8,211
繰延ヘッジ損益	2	△4
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	13	△20
退職給付に係る調整額	24	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	8,996	8,129
四半期包括利益	27,601	32,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,594	32,518
非支配株主に係る四半期包括利益	6	329

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。主にこの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が150億9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は160億15百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,663,719	150,985	12,376	—	1,827,081	—	1,827,081
セグメント間の内部 売上高または振替高	39	377	6,946	—	7,363	△7,363	—
計	1,663,758	151,363	19,323	—	1,834,445	△7,363	1,827,081
セグメント利益	20,236	249	1,116	—	21,602	69	21,671

(注) 1. セグメント利益の調整額69百万円には、セグメント間取引消去4,495百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,426百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,728,241	186,642	15,769	22,974	1,953,627	0	1,953,628
セグメント間の内部 売上高または振替高	9,071	626	6,670	0	16,369	△16,369	—
計	1,737,313	187,269	22,439	22,974	1,969,996	△16,368	1,953,628
セグメント利益	28,061	969	1,025	813	30,870	65	30,936

(注) 1. セグメント利益の調整額65百万円には、セグメント間取引消去4,490百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△4,424百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

平成27年3月31日に株式会社日本アポックを連結し、同様に平成27年4月1日にアポロメディカルホールディングス株式会社を連結の範囲に含めております。これに伴い第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」および「医薬品等製造事業」の3区分から、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」、「医薬品等製造事業」および「医療関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「医療関連事業」において0百万円増加し、「医薬品等製造事業」で50百万円減少しております。